

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書

令和 4 年 4 月 3 0 日

都道府県知事 殿

病院名 独立行政法人労働者健康安全機構
千葉労災病院
開設者 病院長 岡本 美孝 印

医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令（平成 14 年厚生労働省令第 158 号）第 12 条に基づき、年次報告書を提出いたします。

また、併せて、同省令第 9 条に基づき、① 研修プログラムの変更、2. 研修プログラムの新設を届け出ます。（研修プログラムを変更する場合には「1. 研修プログラム変更」に、研修プログラムを新設する場合には「2. 研修プログラムの新設」に○をつけてください。）

① 基幹型臨床研修病院 2. 協力型臨床研修病院 （報告又は届出を行う臨床研修病院の型の番号に○をつけてください。）

- ・年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書一 1 から 5 まで及び別紙 1 については、臨床研修プログラム検索サイトの画面を印刷したもの（不足する項目は適宜加筆すること）等必要な項目がわかるものを代わりに添付していただいても構いません。
- ・項目番号 1 から 25 までについては、年次報告において記入してください。
- ・研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号 26 から 36 までについても記入してください。

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－１－

病院施設番号：030167

臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

記入日：西暦2022年4月21日

病院施設番号 (基幹型、協力型記入) 既に番号を取得している臨床研修病院については 病院施設番号を記入してください。	030167		臨床研修病院群の名称 (基幹型、協力型記入) 既に臨床研修病院群番号を有している臨床 研修病院群については、番号も記入し てください。	名称 番号
作成責任者の氏名及び連絡先 (基幹型、協力型記入) 本報告書の問合せに対して回答できる作成 責任者について記入してください。	フリガナ ムラカミ タケシ 氏名(姓) (名) 村上 岳史		役職 事務局次長 (内線 34003) (直通電話 (0436) 75-2616) e-mail: jicho-chibah@johas.go.jp (携帯電話のメールアドレスは不可とします。)	
1. 病院の名称 (基幹型、協力型記入)	フリガナ トウリツキョウセイケンロウドウシヤケンコウアンベンキョウ チバロウサイヨウイン 独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院			
2. 病院の所在地及び二次医療圏の名称 (基幹型、協力型記入)	〒290-0003 (千葉県) 市原市辰巳台東2丁目16番地 電話：(0436) 74 — 1111 FAX：(0436) 74 — 1151 二次医療圏 の名称：市原保健医療圏			
3. 病院の開設者の氏名(法人の名称) (基幹型、協力型記入)	フリガナ トウリツキョウセイケンロウドウシヤケンコウアンベンキョウ リンチョウ アカト トル 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 有賀 徹			
4. 病院の開設者の住所(法人の主たる事務所の所在地) (基幹型、協力型記入)	〒212-0021 (神奈川県) 川崎市中原区木月住吉町1番1号 電話：(044) 431 — 8600 FAX：(044) 411 — 5506			
5. 病院の管理者の氏名 (基幹型、協力型記入)	フリガナ オカモト ヨシタカ 姓		名 美孝	
6. 研修管理委員会の構成員の氏名及び開催回数 (基幹型記入)	* 別紙1に記入 研修管理委員会のすべての構成員(協力型臨床研修病院及び臨床研修協力施設に所属する者を含む。)について記入してください。			
7. 病院群の構成等 (基幹型記入)	* 別表に記入 病院群を構成するすべての臨床研修病院、臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について記入してください。			
8. 病院のホームページアドレス (基幹型、協力型記入)	http://www.chibah.johas.go.jp			

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書ー 2 ー

病院施設番号：030167

臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

		※	
9. 医師（研修医を含む。）の員数 (基幹型・協力型記入)			常勤： 131 名、非常勤（常勤換算）： 5.1 名 計（常勤換算）： 136.1 名、医療法による医師の標準員数： 43 名 * 研修医の氏名等について様式3に記入
10. 救急医療の提供の実績 (基幹型・協力型記入)	救急病院認定の告示		告示年月日：西暦 2017 年 12 月 1 日、告示番号：第 776 号
	医療計画上の位置付け		1. 初期救急医療機関 (2) 第二次救急医療機関 3. 第三次救急医療機関
	救急専用診療（処置）室の有無		(1) 有 (279.010) m ² 0. 無
	救急医療の実績		前年度の件数： 7,932 件（うち診療時間外： 4,986 件） 1 日平均件数： 21.7 件（うち診療時間外： 13.7 件） 救急車取扱件数： 4,969 件（うち診療時間外： 2,868 件）
	診療時間外の勤務体制		医師： 5 名、看護師及び准看護師： 2 名
	指導を行う者の氏名等		* 別紙 4 に記入
	救急医療を提供している診療科		内科系 (1) 有 0. 無 外科系 (1) 有 0. 無 小児科 (1) 有 0. 無 その他 ()
11. 医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。） (基幹型・協力型記入)			1. 一般： 400 床、2. 精神： 床、3. 感染症： 床 4. 結核： 床、5. 療養： 床
12. 診療科ごとの入院患者・外来患者・研修医の数 (基幹型・協力型記入)			* 別紙 2 に記入
13. 病床の種別ごとの平均在院日数（小数第二位四捨五入） (基幹型・協力型記入)			1. 一般： 10.5 日、2. 精神： 日、3. 感染症： 日 4. 結核： 日、5. 療養： 日
14. 前年度の分娩件数 (基幹型・協力型記入)			正常分娩件数： 60 件、異常分娩件数： 19 件
15. 臨床病理検討会（CPC）の実施状況 (基幹型・協力型記入)	開催回数		前年度実績： 4 回、今年度見込： 6 回 ※報告・届出病院の主催の下に開催した回数を記載
	指導を行う病理医の氏名等		* 別紙 4 に記入
	剖検数		前年度実績： 9 件、今年度見込： 10 件
	剖検を行う場所		当該医療機関の剖検室 (1) 有 0. 無 () 大学、() 病院 無を選択した場合には、剖検を実施している大学又は病院を記入してください。
16. 研修医のための宿舎及び研修医室の有無 (基幹型・協力型記入)	研修医の宿舎		(1) 有（単身用： 16 戸、世帯用： 8 戸） 0. 無（住宅手当： 円） 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舎の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。
	研修医室		(1) 有 (1 室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。
17. 図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況 (基幹型・協力型記入)	図書室の広さ		(66.200) m ²
	医学図書数		国内図書： 6,000 冊、国外図書： 600 冊
	医学雑誌数		国内雑誌： 50 種類、国外雑誌： 60 種類
	図書室の利用可能時間		0:00 ~ 24:00 24 時間表記
	文献データベース等の利用環境		Medline 等の文献データベース (1) 有 0. 無、教育用コンテンツ (1) 有 0. 無、 その他 ()
	医学教育用機材の整備状況		利用可能時間 (0:00 ~ 24:00) 24 時間表記 医学教育用シミュレーター (1) 有 0. 無、 その他 ()

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書ー3ー

病院施設番号：030167

臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

18. 病歴管理体制 (基幹型・協力型記入)	病歴管理の責任者の氏名及び役職 診療に関する諸記録の管理方法 診療録の保存期間 診療録の保存方法	フリガナ 小沢 ヨシノリ 氏名(姓) 小沢 (名) 義典 役職 リハビリテーション科第二部長 ① 中央管理 2. 各科管理 その他(具体的に:) (永久) 年間保存 1. 文書 ② 電子媒体 その他(具体的に:)											
19. 医療安全管理体制 (基幹型・協力型記入)	安全管理者の配置状況 安全管理部門の設置状況 患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況 医療に係る安全管理のための指針の整備状況 医療に係る安全管理委員会の開催状況 医療に係る安全管理のための職員研修の実施状況 医療機関内における事故報告等の医療に係る安全の確保を目的とした改善のための方策	① 有 (1 名) 0. 無 有を選択した場合には、安全管理者の人数を記入してください。 職員：専任 (1) 名、兼任 (5) 名 主な活動内容： 1) 医療安全に関する研修の企画立案 2) 医療安全に係わる院内・院外関係機関との連絡調整 3) 医療安全対策の推進に関すること 4) 医療事故やインシデント事例の情報収集を恒常的に行うとともに、その発生状況、原因の分析、対応策の検討に関すること 5) 医療安全対策を統括する「医療安全対策委員会」の管理・運営 患者相談窓口の責任者の氏名等： フリガナ 原 康雄 氏名(姓) 原 (名) 康雄 役職 医事課長 対応時間 (8:30 ~ 17:15) 24時間表記 患者相談窓口に係る規約の有無： ① 有 0. 無 ① 有 0. 無 指針の主な内容：医療安全管理マニュアルを整備 年 (12) 回 活動の主な内容： 1) 医療安全対策の周知徹底 2) 医療事故及びインシデント事例に関する収集及び改善 年 (5) 回 研修の主な内容： 院内外の講師による医療安全及び医療事故防止対策についての講演 医療機関内における事故報告等の整備： ① 有 0. 無 その他の改善のための方策の主な内容： 1) 安全対策 mail、警鐘事例情報の発行 2) 院内安全パトロールの実施 3) 労災病院間医療安全相互チェックの実施											
20. 前年度に臨床研修を修了又は中断した研修医の数 (基幹型・協力型記入)	修了： 10 名 中断： 0 名												
21. 現に受け入れている研修医の数 (基幹型・協力型記入)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前々年度</th> <th>前年度</th> <th>当該年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>2 年</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		前々年度	前年度	当該年度	1 年	12	12	12	2 年	10	10	10
	前々年度	前年度	当該年度										
1 年	12	12	12										
2 年	10	10	10										
22. 受入可能定員 (基幹型・協力型記入)	許可病床数(歯科の病床数を除く。)から算出 患者数から算出	許可病床数 (400) 床 ÷ 10 = (40) 名 年間入院患者数 (10,959) 人 ÷ 100 = (110) 名											
23. 当該病院からの医師派遣実績 ※募集定員を変更する場合は、別紙5も提出すること。	○ 派遣実績 0 名 → 募集定員加算 0 名 ※ 募集定員加算の人数は、報告・届出年度の翌年度の募集定員を算出する際に用いる医師派遣等の加算人数を記入すること。(記入要領 25 を参照) ○ 地域医療対策協議会等の意向の把握 (有 ・ ① 無) ※ 該当する方を○で囲むこと。												

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書－４－

病院施設番号：030167

臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

項目 25 までについては、報告時に必ず記入してください。		※	
24. 精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況 (基幹型・協力型記入) 精神科の研修を行う臨床研修病院については記入してください。			1. 精神保健福祉士： 0名（常勤： 0名、非常勤： 0名） 2. 作業療法士： 6名（常勤： 6名、非常勤： 0名） 3. 臨床心理技術者： 1名（常勤： 1名、非常勤： 0名） 9. その他の精神科技術職員： 0名（常勤： 0名、非常勤： 0名）
25. 第三者評価の受審状況 (基幹型記入)			1. 有 （評価実施機関名：NPO 法人卒後臨床研修評価機構（平成 30 年 7 月 18 日）） 0. 無 有を選択した場合には、評価実施機関名及び直近の受審日を記入してください。
※ここからは研修プログラムごとに記入してください。研修プログラムの変更又は新設の場合は、上記内容と併せて以下の内容についても記入してください。			
26. 研修プログラムの名称 (基幹型・協力型記入) プログラム番号は、既にプログラム番号を取得されている場合に記入してください。		研修プログラムの名称： プログラム番号：	
27. 研修医の募集定員 (基幹型記入)		1 年次： 名、2 年次： 名	
28. 研修医の募集及び採用の方法 (基幹型記入)	研修プログラムに関する問い合わせ先	フリガナ 氏名（姓） (名) 所属 役職 電話：() — FAX：() — e-mail： URL：http://	
	資料請求先	住所 〒 □□□□ — □□□□ (都・道・府・県) 担当部門 担当者氏名 フリガナ 姓 名 電話：() — FAX：() — e-mail： URL：http://	
	募集方法	1. 公募 2. その他（具体的に： ）	
	応募必要書類 (複数選択可)	1. 履歴書、2. 卒業（見込み）証明書、3. 成績証明書、 4. 健康診断書、5. その他（具体的に： ）	
	選考方法 (複数選択可)	1. 面接 2. 筆記試験 その他（具体的に： ）	
	募集及び選考の時期	募集時期： 月 日頃から 選考時期： 月 日頃から	
	マッチング利用の有無	1. 有 0. 無	

年次報告書、研修プログラム変更・新設届出書ー 5 ー

病院施設番号：030167

臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

※研修プログラムの変更又は新設の場合は、上記内容と併せて以下の内容についても記入してください。

29. 研修プログラムの名称及び概要 (基幹型記入)		概要：* 別紙3に記入 (作成年月日：西暦 年 月 日)	
30. プログラム責任者の氏名等 (副プログラム責任者が配置されている場合には、その氏名等) (基幹型記入) * プログラム責任者の履歴を様式2に記入 * 副プログラム責任者が配置されている場合にあっては、副プログラム責任者の履歴を様式2に記入		(プログラム責任者) フリガナ 氏名 (姓) 氏名 (名) 所属 役職 (副プログラム責任者) 1. 有 (名) 0. 無	
31. 臨床研修指導医 (指導医) 等の氏名等 (基幹型記入) すべての臨床研修指導医等 (協力型臨床研修病院に所属する臨床研修指導医及び臨床研修協力施設に所属する臨床研修の指導を行う者を含む。) について氏名等を記入してください。		* 別紙4に記入	
32. インターネットを用いた評価システム		1. 有 (・ EPOC ・ その他 ()) 0. 無	
33. 研修開始時期 (基幹型、地域密着型記入)		西暦 年 月 日	
34. 研修医の処遇 (基幹型・協力型記入)	処遇の適用 (基幹型臨床研修病院は、2に○をつけて、以下の各項目について記入してください。) 常勤・非常勤の別 研修手当 勤務時間 休暇 当直 研修医の宿舍 (再掲) 研修医室 (再掲) 社会保険・労働保険 健康管理 医師賠償責任保険の扱い 外部の研修活動	1. 基幹型臨床研修病院と同一の処遇とする。 1を選択した場合には、以下の研修医の処遇の項目については、記入不要です。 ② 病院独自の処遇とする。 ① 常勤 2. 非常勤 一年次の支給額 (税込み) 二年次の支給額 (税込み) 基本手当/月 (330,000 円) 基本手当/月 (350,000 円) 賞与/年 (109,500 円) 賞与/年 (153,000 円) 時間外手当：① 有 0. 無 休日手当：① 有 0. 無 基本的な勤務時間 (8:30 ~ 17:15) 24 時間表記 休憩時間：45 分 有給休暇 (1 年次： 12 日、2 年次： 12 日) 夏季休暇 ① 有 0. 無 年末年始 ① 有 0. 無 その他休暇 (具体的に：) 回数 (約 3 回/月) ① 有 (1 室) 0. 無 有を選択した場合には、研修医室の室数を記入してください。 有を選択した場合には、単身用・世帯用に分けて宿舍の戸数を記入してください。 無を選択した場合には、住宅手当の金額を記入してください。住宅手当の支給が無い場合は、「0」と記入してください。 公的医療保険 (健康保険) 公的年金保険 (厚生年金、確定給付企業年金) 労働者災害補償保険法の適用 ① 有 0. 無、 国家・地方公務員災害補償法の適用 (1. 有 ① 無) 雇用保険 ① 有 0. 無 健康診断 (年 2 回) その他 (具体的に 予防接種) 病院において加入 ① する 0. しない 個人加入 (1. 強制 0. 任意) 学会、研究会等への参加：① 可 0. 否 学会、研究会等への参加費用支給の有無：① 有 0. 無	
35. 研修医手帳 (基幹型記入)		1. 有 0. 無	
36. 連携状況 (基幹型記入)		* 様式6に記入	

※欄は、記入しないこと。

(記入要領)

- 1 研修プログラムを変更する場合には「1. 研修プログラム変更」に、研修プログラムを新設する場合には「2. 研修プログラムの新設」に○をつけること。
- 2 報告又は届出を行う臨床研修病院の型に応じて、「1. 基幹型臨床研修病院 2. 協力型臨床研修病院」の番号に○をつけること。
- 3 特に定めのあるもののほか、原則として、報告・届出日の属する年度（以下「報告・届出年度」という。）の4月1日現在で作成すること。
- 4 既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入し、前回提出した報告書の内容と異なる項目について記入すること。
- 5 各項目に、記入が必要な臨床研修病院の型を記載しているので、臨床研修病院の型に合わせて、記入が必要な項目について記入すること。
- 6 （基幹型・協力型記入）と記載されている項目は、基幹型臨床研修病院・協力型臨床研修病院のすべての臨床研修病院が記入対象となること。
- 7 （1. 有 0. 無）のように選択形式の項目は、いずれかに○をつけること。
- 8 項目番号1から25までについては、年次報告において記入すること。
- 9 研修プログラムの変更・新設の届出の場合は、項目番号26から35までについても記入すること。
- 10 ※欄は、記入しないこと。
- 11 「作成責任者の氏名及び連絡先」欄の作成責任者は、記載内容について十分回答できる者とする。
- 12 「病院群の構成等」欄は、病院群を構成するすべての臨床研修病院、大学病院及び臨床研修協力施設の名称、新規指定の有無、病院群の構成の変更等について別表に記入すること。
- 13 「病院のホームページアドレス」欄は、当該病院がホームページを有する場合にのみ記入することで差し支えないこと。
- 14 「医師（研修医を含む。）の員数」欄について

- (1)「医療法第21条の規定に基づく人員の算定に当たっての取扱い等について」（平成10年6月26日付け健政発第777号・医業発第574号）に基づき、当該病院に勤務する医師（研修医を含む。）について記入すること。なお、歯科医師は算定しないこと。
- (2)「常勤」とは、原則として当該病院で定めた医師の勤務時間のすべてを勤務する者をいうものであること。
- (3)「非常勤」については、常勤以外の医師について、次に掲げる換算式により常勤換算をした数を記入すること。

※ 換算式

$$\frac{\text{非常勤医師の1週間の勤務時間数}}{\text{常勤医師の1週間の勤務時間数}} = \text{常勤換算をした数（小数第二位を四捨五入）}$$

- (4)「計（常勤換算）」については、常勤医師数と非常勤医師を常勤換算した数の合計を記入すること。
- (5)「医療法による医師の標準員数」は、医療法施行規則第19条第1項第1号の規定に従い、次に掲げる算出式により算出すること（患者数は、入院及び外来とも報告・届出年度の前年度の1日平均とすること。）。

※ 算出式

$$\left[\frac{\text{精神病床及び療養病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）}}{3} + \frac{\text{精神病床及び療養病床以外の病床に係る入院患者数（歯科の入院患者数を除く。）}}{3} + \frac{\text{外来患者数（精神科、耳鼻咽喉科、眼科及び歯科の外来患者数を除く。）}}{2.5} + \frac{\text{精神科、耳鼻咽喉科及び眼科の外来患者数}}{5} - 52 \right] \times \frac{1}{16} + 3 = \text{医師の標準員数}$$

ただし、医療法施行規則第43条の2に該当する病院については、上記算出式によらないものとする。

- (6) 当該病院の研修プログラムで研修を行っているすべての研修医の氏名等について、様式3に記入すること（歯科医師は記入しない。）。

15 「救急医療の提供の実績」欄について

- (1)「救急病院認定の告示」欄は、「救急病院等を定める省令」（昭和39年厚生省令第186号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院である場合に、告示年月日（西暦）及び告示番号を記入するものであること。
- (2)「医療計画上の位置付け」欄は、医療計画上、初期救急医療機関、第二次救急医療機関又は第三次救急医療機関として位置付けられている場合に、該当する番号に○をつけるものであること。
- (3)「救急専用診療（処置）室の有無」欄は、救急専用診療（処置）室を有する場合には、「1. 有」に○をつけるとともに、その面積を記入し、有しない場合には、「0. 無」に○をつけること。
- (4)「救急医療の実績」欄については、「前年度の件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数（来院方法を問わず、すべての件数）、「1日平均件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数を年間総日数（365又は366）で除した数、また、「救急車取扱件数」は報告・届出年度の前年度の救急取扱件数のうちで来院方法が救急車によるものの数をそれぞれ記入すること。さらに、これらの件数のうち診療時間外に受け付けた件数について、それぞれの「うち診療時間外」欄に記入すること。
- (5)「診療時間外の勤務体制」については、「医師」数は、「救急医療を提供している診療科」の診療時間外の勤務体制における医師数を記入すること。また、「看護師及び准看護師」数は、専ら救急医療を提供するための病棟・外来に勤務する看護師及び准看護師のうち、診療時間外の交代制及び宿日直体制における看護師及び准看護師数を記入すること。
- (6)「指導を行う者の氏名等」欄については、救急医療の指導を行う者について別紙4に記入すること。
- (7)「救急医療を提供している診療科」欄は、内科系、外科系又は小児科に係る救急医療の提供の有無について、該当する番号に○をつけ、その他の診療科に係る救急医療を提供している場合には、「その他」欄に当該診療科名を記入すること。

16 「医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）」欄は、当該病院の病床の種別ごとの許可病床数を記入すること。

- 17 「病床の種別ごとの平均在院日数」欄は、次に掲げる算出式により算出した、報告・届出年度の前年度の平均在院日数を記入すること。ただし、在院患者延日数とは、報告・届出年度の前年度の毎日午後12時現在の在院患者数を合計した数とすること。なお、在院患者延日数、新入院患者数及び退院患者数については、保険診療であるか否かを問わないものであること。

※ 算出式

$$\frac{\text{在院患者延日数}}{1/2 (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})} = \text{平均在院日数（小数第二位を四捨五入）}$$

- 18 「前年度の分娩件数」欄は、報告・届出年度の前年度の正常分娩件数及び異常分娩件数についてそれぞれ記入すること。

19 「臨床病理検討会（CPC）の実施状況」欄について

- (1)「開催回数」欄は、報告・届出病院の主催の下に開催したCPCの報告・届出年度の前年度の開催回数及び報告・届出年度の開催見込数を記入する

こと。

(2)「剖検数」欄は、報告・届出年度の前年度の剖検件数及び報告・届出年度の剖検見込数を記入すること。

(3)「剖検を行う場所」欄は、剖検を当該医療機関の剖検室で行っている場合は「1. 有」に○をつけること。また、剖検を当該医療機関の剖検室で行っていない場合には、「0. 無」に○をつけるとともに、剖検を大学の剖検室において行っているときは「() 大学」に当該大学名を記入し、剖検を他病院の剖検室で行っているときは「() 病院」に当該病院名を記入すること。

20 「研修医のための宿舎及び研修医室の有無」欄について

(1)「研修医の宿舎」欄は、研修医の利用に供する宿舎（当該病院の敷地の内外を問わない。）を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、「単身用」・「世帯用」のそれぞれの戸数を記入すること。また、研修医のための宿舎を有さない場合は「0. 無」に○をつけるとともに、住宅手当の支給内容（全額支給、一律〇〇円、最低〇〇円から最高〇〇円の範囲内で負担額に応じて支給等）を記入すること（住宅手当を支給していない場合には「0円」と記入すること。）。

(2)「研修医室」欄は、研修医室を有する場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その室数を記入すること。また、研修医室を有さない場合は「0. 無」に○をつけること。

21 「図書、雑誌、インターネット等が利用できる環境及び医学教育用機材の整備状況」欄について

(1)「文献データベース等の利用環境」欄は、Medline等の文献データベース及び教育用コンテンツのそれぞれについて、利用できる場合は「1. 有」に○をつけ、利用できない場合には「0. 無」に○をつけること。また、文献データベース及び教育用コンテンツ以外に、これに類するもので利用できるものがある場合は「その他()」にその内容を記入すること。

(2)「医学教育用機材の整備状況」欄は、医学教育用シミュレーターの整備の有無について該当する番号に○をつけること。また、臨床研修に必要なその他の医学教育用機材を整備している場合は「その他()」にその内容を記入すること。

22 「病歴管理体制」欄について

(1)「診療に関する諸記録の管理方法」欄は、診療に関する諸記録（診療録、病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等）に関する管理方法について、主に中央管理を行っている場合には「1. 中央管理」、主に各科管理を行っている場合には「2. 各科管理」に○をつけること。また、いずれにも該当しない場合は「その他」欄にその内容を具体的に記入すること。

(2)「診療録の保存方法」欄は、診療録を文書により保存している場合には「1. 文書」、電子媒体により保存している場合には「2. 電子媒体」に○をつけること。また、双方併用で保存している場合等は「その他」欄に具体的に記入すること。

23 「医療安全管理体制」欄について

(1)「安全管理者の配置状況」欄は、安全管理者を配置している場合は「1. 有」に○をつけるとともに、その人数を記入すること。また、安全管理者を配置していない場合には「0. 無」に○をつけること。

(2)「安全管理部門の設置状況」欄は、安全管理部門の専任職員及び兼任職員の数をそれぞれ記入するとともに、安全管理部門の主な活動内容を記入すること。

(3)「患者からの相談に適切に応じる体制の確保状況」欄は、患者相談窓口の責任者の氏名及び役職並びに患者相談への対応時間を記入するとともに、患者相談窓口に係る規約を有する場合は「1. 有」に○をつけ、有さない場合には「0. 無」に○をつけること。

24 「受入可能定員」欄は、医療法上の許可病床数（歯科の病床数を除く。）からの算出（ $\div 10$ ）及び年間入院患者数（報告・届出年度の前々年度からの繰越患者数＋報告・届出年度の前年度の新規入院実患者数）からの算出（ $\div 100$ ）の双方とも記入すること。

25 「当該病院からの医師派遣実績」欄は、「加算する数値については、研修医の募集を行う年度の前年度末の時点で医師派遣等が行われている常勤の医師数が20人以上の場合を1とし、5人増える毎に1を加え、80人以上の場合を13」とする。

26 「精神保健福祉士、作業療法士その他診療要員の配置状況」欄は、当該病院が精神科の研修を行う場合に記入するものであり、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術者のそれぞれの職種について、職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。また、これらの職種以外にも精神科に係る技術職員がいる場合は、その職員数及び常勤・非常勤別の内訳数を記入すること。

27 「研修プログラムの名称」以降の欄については、研修プログラムごとに別業に記入すること。

28 「インターネットを用いた評価システム」欄は、該当するものに○をつけ、「1. 有」を選択した場合は、EPOCかその他を選択すること。

29 「研修医の募集定員」については、当該病院で臨床研修を行っている1年次及び2年次の合計が受入可能定員を超えないこと。

30 「研修医の募集及び採用の方法」欄について

(1)「募集方法」欄は、研修医を公募により募集する場合には「1. 公募」に○をつけ、その他の方法とする場合にはその他欄にその内容を具体的に記入すること。

(2)「応募必要書類」欄は、研修医が選考に応募する際に必要な書類すべてに○をつけ、その他に必要な書類がある場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。

(3)「選考方法」欄は、研修医の選考方法について該当するものすべてに○をつけ、その他に選考方法を設ける場合には、その他欄にその内容を具体的に記入すること。

(4)「募集及び選考の時期」欄は、募集及び選考の時期について、具体的に記入すること。

(5)「マッチング利用の有無」欄は、マッチングを利用する場合には「1. 有」に○をし、マッチングを利用しない場合には「0. 無」に○をすること。

31 「研修医の処遇」欄について

(1)「処遇の適用」欄については、基幹型臨床研修病院は、2に○をつけ、以降の研修医の処遇の各項目について記入すること。また、協力型臨床研修病院は、基幹型臨床研修病院と同一の処遇とする場合には、1に○をつけ（この場合、以降の研修医の処遇の項目については記入しなくとも差し支えないこと。）、また、病院独自の処遇とする場合には、2に○をつけること。

(2)「研修手当」欄は、研修医の基本的な研修手当について、1年次及び2年次の基本手当の額（税込み）、賞与の支給額を記入すること。基本手当が月給ではない場合にあっては、およその月額を記入すること。時間外手当及び休日手当を支給する場合は、それぞれ「1. 有」に、支給しない場合には「0. 無」に○をつけること。なお、時間外勤務及び休日勤務がある場合においては、時間外手当及び休日手当が支給されるものと考えられること。

(3)「勤務時間」欄は、研修医の基本的な勤務時間及び勤務時間中の休憩時間について記入すること。また、「時間外勤務の有無」欄は、時間外勤務がある場合には「1. 有」に、ない場合には「0. 無」に○をつけること。

(4)「休暇」欄は、研修医の基本的な休暇の内容について、1年次及び2年次の有給休暇付与日数を記入すること。また、夏季休暇、年末年始休暇の有

無について該当するものに○をつけること。また、これら以外に休暇を付与する場合は、その具体的休暇名を記入すること。

(5)「当直」欄は、研修医の一月あたりのおよその当直回数について記入すること。

(6)「社会保険・労働保険」欄は、研修医に適用される社会保険・労働保険について、「公的医療保険（ ）」欄に「組合健康保険」等と、「公的年金保険（ ）」欄に「厚生年金保険」等と記入し、「労働者災害補償保険法の適用」欄、「国家・地方公務員災害補償法の適用」欄、「雇用保険」欄のそれぞれ該当するものに○をつけること。

(7)「健康管理」欄は、研修医の基本的な健康管理について、健康診断の回数を記入すること。また、健康診断以外で健康管理を実施している場合は、「その他」欄に具体的に記入すること。

(8)「医師賠償責任保険の扱い」欄は、研修医の医師賠償責任保険の基本的な扱いについて該当するものに○をつけること。

(9)「外部の研修活動」欄は、学会、研究会等への参加を認めるか否かについて該当するものに○をつけ、認める場合における参加費用の支給の有無についても、該当するものに○をつけること。

7. 病院群の構成等

整

基幹型病院の名称（所在都道府県）：独立行政法人労働者健康安全機構千葉労災病院（千葉県）

[illegible]

病院群を構成する臨床研修病院及び研修協力施設（病院又は診療所に限る）が同一の二次医療圏又は同一の都道府県を越えている場合は、その理由を以下に記載。

※ 該当する項目について、上から病院施設番号順に詰めて記入すること。

※ 病院群を構成するすべての基幹型病院、協力型病院及び臨床研修協力施設（今回の届出により削除しようとするものを含む。）の所在地府県、二次医療圏、名称をそれぞれの「所在地府県」、「二次医療圏」、「名称」欄に記入（既に病院施設番号を取得している研修病院等は番号を「名称」欄に記入）した上で、それぞれの施設が新たに臨床研修協力病院（協力施設）となる場合は「新規」欄に「○」を記入し、また、臨床研修病院（協力施設）を追加又は削除する場合にはそれぞれの施設が以前の病院群に追加されるかにより「追加・削除」欄に「追加」又は「削除」を記入すること。

※ 当該病院群に係るすべての研修プログラムの名称及び募集定員（自治医科大学卒業生等マッチングによらないものを含む）を「研修プログラム」欄に記入すること。

■前年度研修管理委員会開催回数 3回

(No. 1)

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 病院施設番号：030167 臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

氏名		所属	役職	備考
フリガナ マツモト マサシゲ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	外科部長	プログラム責任者 研修管理委員長
姓 松本	名 正成			
フリガナ オカモト ヨシタカ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	院長	臨床研修総括責任者
姓 岡本	名 美孝			
フリガナ ヤスカワ トモヒサ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長 呼吸器外科部長	臨床研修指導医
姓 安川	名 朋久			
フリガナ クサンオ キミヒコ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長 外科部長	臨床研修指導医
姓 草塩	名 公彦			
フリガナ ハラ アキラ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長 腫瘍血管内科部長	臨床研修指導医
姓 原	名 暁			
フリガナ オザワ ヨシノリ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	リハビリテーション科部長	臨床研修指導医
姓 小沢	名 義典			
フリガナ タマチ トモヒロ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	アレルギー・膠原病内科部長	臨床研修指導医
姓 玉地	名 智宏			
フリガナ ヤマモト ナオ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	重症・救命科部長	臨床研修指導医
姓 山本	名 奈緒			
フリガナ モリヤ タクロウ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	整形外科副部長	臨床研修指導医
姓 守屋	名 拓朗			
フリガナ ヤマウチ アツシ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	精神科副部長	臨床研修指導医
姓 山内	名 厚史			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 病院施設番号：030167 臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

氏名		所属	役職	備考
フリガナ マスヤ ヨシオ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	消化器内科部長	臨床研修指導医
姓 榎谷	名 佳生			
フリガナ ヤトミ マリ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	呼吸器内科部長	臨床研修指導医
姓 弥富	名 真理			
フリガナ イシカワ コウ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	糖尿病・内分泌内科部長	臨床研修指導医
姓 石川	名 耕			
フリガナ ヒラガ ヒロユキ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	脳神経内科部長	臨床研修指導医
姓 平賀	名 陽之			
フリガナ ヤミノウチ マサト		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	循環器内科部長	臨床研修指導医
姓 山内	名 雅人			
フリガナ アライ ジュンコ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	小児科部長	臨床研修指導医
姓 有井	名 潤子			
フリガナ シミズ コウ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	整形外科部長	臨床研修指導医
姓 清水	名 耕			
フリガナ サエグサ タカシ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	脳神経外科部長	臨床研修指導医
姓 三枝	名 敬史			
フリガナ シセキ ヨシオ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	泌尿器科部長	臨床研修指導医
姓 始関	名 吉生			
フリガナ カワノ ミドリ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	産婦人科部長	臨床研修指導医
姓 川野	名 みどり			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 病院施設番号：030167 臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

氏名		所属	役職	備考
フリガナ タカツナ ヨウコ	姓 高綱	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	眼科部長	臨床研修指導医
フリガナ フジカワ ヨウ	名 陽子	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	耳鼻咽喉科副部長	臨床研修指導医
フリガナ ヤスダ シゲオ	姓 藤川	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	放射線治療科部長	臨床研修指導医
フリガナ 安田	名 茂雄	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	乳腺外科部長	臨床研修指導医
フリガナ イケヒラ ヒロオ	姓 池平	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	麻酔科部長	臨床研修指導医
フリガナ ミズノ ユウコ	名 裕子	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	病理診断科部長	臨床研修指導医
フリガナ オザキ ダイスケ	姓 水野	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長兼看護部長	臨床研修指導者
フリガナ 尾崎	名 大介	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護副部長	臨床研修指導者
フリガナ アオタ タカコ	姓 青田	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護副部長	
フリガナ ヨネダ ハルコ	名 孝子	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
フリガナ 米田	姓 米田	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
フリガナ ホンマ ケイコ	名 啓子	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
フリガナ アリヨシ タカヒロ	姓 本間	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
フリガナ 有吉	名 崇祐	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
フリガナ ワタナベ エリコ	姓 渡邊	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
フリガナ 江梨子	名 江梨子	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄に足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 病院施設番号：030167 臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

氏名		所属	役職	備考
フリガナ	フジシロ ヨウコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	藤代	名	陽子	
フリガナ	ツルオカ ヨウコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	笹岡	名	陽子	
フリガナ	シマノ ユミコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	島野	名	友美子	
フリガナ	ニシカワ サキヨ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	西川	名	佐喜代	
フリガナ	エンドウ ミナコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	遠藤	名	美奈子	
フリガナ	ヤマモト ミユキ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	山本	名	美雪	
フリガナ	ナカヤマ ジュンコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	中山	名	順子	
フリガナ	トサキ アイコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	看護師長	
姓	戸崎	名	愛子	
フリガナ	スクイ チエ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	医療安全管理者	
姓	貫井	名	千絵	
フリガナ	ハシグチ ユキコ	独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	感染管理者	
姓	橋口	名	由紀子	

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 病院施設番号：030167 臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

氏名		所属	役職	備考
フリガナ ツノダ セイイチ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	薬剤部長	
姓 角田	名 誠一			
フリガナ イワタニ コウエイ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	中央検査部長	
姓 岩谷	名 華栄			
フリガナ コンノ キヨシ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	中央放射線部長	
姓 今野	名 清志			
フリガナ サカモト カズシ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	中央リハビリテーション部長	
姓 坂本	名 和志			
フリガナ タナカ ヨウコ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	事務局長	
姓 田中	名 陽子			
フリガナ タナカ ヤスユキ		独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院	事務局次長	事務部門の責任者
姓 村上	名 岳史			
フリガナ フカヤ ミドリ		市原市福祉協議会辰巳台支部	顧問	外部有識者
姓 深谷	名 みどり			
フリガナ キムラ ナオト		医療法人社団直樹会 磯ヶ谷病院	理事長	研修実施責任者
姓 木村	名 直人			
フリガナ コバヤス ケイスケ		社会医療法人社団同仁会 木更津病院	副院長	研修実施責任者
姓 小林	名 圭介			
フリガナ キクチ シュウイチ		社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院	院長	研修実施責任者
姓 菊池	名 周一			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

6. 研修管理委員会の構成員の氏名等 病院施設番号：030167 臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

氏名		所属	役職	備考
フリガナ シラサカ タイキ		古河電気工業株式会社千葉事業所	産業医	研修実施責任者
姓 白坂	名 泰樹			
フリガナ イマイ ヒトシ		医療法人社団仁敬会 いまい内科循環器科クリニック	院長	研修実施責任者
姓 今井	名 均			
フリガナ ヤマシタ タケシ		医療法人社団淳英会 おゆみの中央病院	理事長	研修実施責任者
姓 山下	名 剛司			
フリガナ スズキ カツエ		医療法人社団琢心会辰巳病院	事務長補佐	研修実施責任者
姓 鈴木	名 克枝			
フリガナ ウエダ シロウ		上田医院	院長	研修実施責任者
姓 上田	名 志朗			
フリガナ シゲヤマ イサム		医療法人社団伍光会 上総在宅診療所	院長	研修実施責任者
姓 蓮山	名 勇			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			
フリガナ				
姓	名			

※ 1 ページ目の最上欄には、研修管理委員長の氏名等を記入すること。「所属」欄には、当該構成員が所属する病院又は施設の名称を記入すること。研修管理委員長、プログラム責任者、研修実施責任者及び臨床研修指導医（指導医）については、「備考」欄にその旨を記入すること。欄が足りない場合には、コピーにより対応し、「(No.)」欄にページ数を記入すること。

12. 診療科ごとの入院患者・外来患者の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構千葉労災病院 病院施設番号：030167																
区 分	内 科	救急部門	外 科	麻酔科（部門）	小 児 科	産婦人科	又 は		精 神 科	その他の研修を行う診療科						合 計
							産 科	婦 人 科		整 形 外 科	泌 尿 器 科	眼 科	科 耳 鼻 咽 喉	リハビリティ ーション科	病 理 科	
年間入院患者実数 （ ）内は救急件数又は分娩件数	3,220 （ ）	2,396 （ ）			228 （ ）	221 (79)	（ ）			1,453	836	443	334			9,131
年間新外来患者数	3,387		1,001		613	398			64	2,296	527	623	804	3		9,716
1日平均外来患者数 （ ）内は年間外来診療日数	266.6 (242)	（ ）	97.2 (242)	5.6 (242)	23.1 (242)	37.0 (242)	（ ）	（ ）	37.2 (242)	96.5 (242)	45.9 (242)	49.6 (242)	38.2 (242)	109.0 (242)	（ ）	
平均在院日数	12.0		7.9		5.5	5.2				13.3	5.9	1.8	6.9			
常勤医師数 （うち臨床研修指導医（指導医） 数）	25 (11)	5 (5)	17 (7)	4 (1)	4 (3)	4 (2)	（ ）	（ ）	1 (1)	10 (6)	3 (1)	3 (1)	4 (1)	2 (2)	2 (2)	84 (43)

※ 「年間入院患者実数」とは、申請年度の前々年度の繰越患者数に申請年度の前年度中における新入院患者数を加えた数とすること。「年間新外来患者数」とは、申請年度の前年度中に来院した外来患者のうち、初診料を算定した患者数とすること。「1日平均外来患者数」とは、年間外来患者延数÷年間外来診療日数による数（小数第二位を四捨五入）とすること。「病院で定めた必修科目の診療科」欄等が足りない場合には、続紙（様式自由）に記載し添付すること。「救急件数」及び「分娩件数」とは、11.の救急医療の実績の前年度の件数及び15.の正常分娩件数と異常分娩件数の合計とすること。

※ 「内科」とは、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科等を含めた広義の内科のうち基本研修科目の内科分野の研修を行う診療科であり、「外科」とは、心臓血管外科、呼吸器外科、脳外科等を含めた広義の外科のうち基本研修科目の外科分野の研修を行う診療科であること。

※ 基幹型臨床研修病院指定申請においては、内科及び救急部門に係る患者の症例リストを添付すること。（様式任意）

12. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(令和5年度分)		臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構千葉労災病院 病院施設番号：030167												
基幹型病院名	担当分野	1～ 4週	5～ 8週	9～ 12週	11～ 16週	17～ 20週	21～ 24週	25～ 28週	29～ 32週	33～ 36週	37～ 40週	41～ 44週	45～ 48週	49～ 52週
千葉労災病院	内科	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	外科	┌												
	救急													
	麻酔科		8	8	8	8	8	7	8	8	8	8	8	
	小児科	└												
	産婦人科													
	精神科													
		地域医療	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
千葉大学医学部附属病院	内科	┌												
	外科													
	救急		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	小児科	└												
	産婦人科													
青森労災病院	精神科													
	産婦人科							1						

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別葉で作成すること。

※ 「基幹型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各週に受け入れる研修医の延人数（研修期間4週について1人とすること）を記入すること。また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入し、選択科については記入しないこと。ただし、一般外来については、他科との並行研修ではなく、単独で実施する場合に限り記入すること。

※ 担当分野が選択科目の場合は、受け入れる研修医の延人数は、受け入れ予定の最大数を記入すること。

12. 診療科ごとの研修医の数

既に番号を取得している臨床研修病院については病院施設番号を記入してください。

(令和6年度分)		臨床研修病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構千葉労災病院 病院施設番号：030167												
基幹型病院名	担当分野	1～ 4週	5～ 8週	9～ 12週	11～ 16週	17～ 20週	21～ 24週	25～ 28週	29～ 32週	33～ 36週	37～ 40週	41～ 44週	45～ 48週	49～ 52週
千葉労災病院	内科	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	外科													
	救急													
	麻酔科	8	8	8	8	8	8	7	8	8	8	8	8	8
	小児科													
	産婦人科													
	精神科													
	地域医療	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
千葉大学医学部附属病院	内科													
	外科													
	救急	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	小児科													
	産婦人科													
	精神科													
	産婦人科							1						

※ 申請年度の次年度分、次々年度分を別業で作成すること。

※ 「基幹型病院名」欄には、当該病院が申請年度の次年度又は次々年度に研修医を受け入れる基幹型病院の名称及びそのプログラムにおける自病院の担当分野をすべて記入し（自病院が基幹型病院の場合は、自病院を一番上に記入すること）、基幹型病院及び担当分野ごとに各週に受け入れる研修医の延人数（研修期間4週について1人とすること）を記入すること。また、複数の基幹型病院の研修医を受け入れる担当分野がある場合には、その担当分野ごとの合計を記入すること。

※ 「担当分野」欄には、内科、救急部門、地域医療、外科、麻酔科、小児科、産婦人科及び精神科のみを記入し、選択科については記入しないこと。ただし、一般外来については、他科との並行研修ではなく、単独で実施する場合に限り記入すること。

※ 担当分野が選択科目の場合は、受け入れる研修医の延人数は、受け入れ予定の最大数を記入すること。

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医（指導医）
外科 消化器外科	松本 正成	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	27	○	日本外科学会 認定医、指導医、外科専門医 日本消化器外科学会 消化器外科専門医 日本消化器外科学会 消化器がん外科治療認定医		1, 4
内科 糖尿病・ 内分泌内 科	三村 正裕	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	41	○	日本内科学会 指導医、認定内科医 日本糖尿病学会 指導医、糖尿病専門医 日本内分泌学会 指導医、内分泌代謝科専門医 日本腎臓学会 腎臓専門医 他		4
内科 糖尿病・ 内分泌内 科	石川 耕	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	24	○	日本内科学会 認定内科医、総合内科専門医 日本糖尿病学会 指導医、糖尿病専門医		4
アレル ギー・膠 原病内科	玉地 智宏	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	24	○	日本内科学会 指導医、認定内科医、総合内科専門医 日本リウマチ学会 専門医、指導医 日本アレルギー学会 専門医		4
内科 腫瘍血液 内科	原 暁	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長	29	○	日本内科学会 認定内科医 日本血液学会 血液専門医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医		4
内科 呼吸器内 科	弥富 真理	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	24	○	日本内科学会 指導医、認定内科医、総合内科専門医 日本呼吸器学会 呼吸器専門医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医 日本医師会認定産業医 他		4
内科 消化器内 科	舩谷 佳生	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	23	○	日本内科学会 認定内科医 日本消化器病学会 消化器病専門医 日本肝臓学会 肝臓専門医		4
内科 消化器内 科	石神 秀昭	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	14	○	日本内科学会 認定内科医 日本消化器病学会 消化器病専門医 日本消化器内視鏡学会 消化器内視鏡専門医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医		4
内科 消化器内 科	関本 匡	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	17	○	日本内科学会 認定内科医 日本消化器病学会 消化器専門医 日本肝臓学会 肝臓専門医、指導医 日本消化器内視鏡学会 学会専門医、指導医 日本消化器病学会 指導医		4

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医（指導医）
内科 消化器内科	泉水 美有紀	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	10	○	日本内科学会 認定内科医 日本消化器病学会 消化器専門医		4
内科 呼吸器内科	木下 拓	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	12	○	日本内科学会 総合内科専門医 日本呼吸器学会 認定内科医 日本呼吸器学会 呼吸器指導医、専門医 日本睡眠学会 専門医		4
内科 呼吸器内科	高橋 由希子	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	10	○	日本内科学会 認定内科医 日本呼吸器学会 呼吸器専門医 日本医師会認定産業医		4
内科 腫瘍血液 内科	川口 岳晴	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	17	○	日本内科学会 認定内科医 日本血液学会 血液専門医、指導医		4
内科 緩和ケア 内科	山本 真弓	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	13	○	日本内科学会 認定内科医 日本内科学会 総合内科専門医		4
内科 循環器内科	山内 雅人	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	35	○	日本内科学会 指導医、認定内科医 日本循環器学会 循環器専門医		4
内科 循環器内科	石橋 聡	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	24	○			4
内科 循環器内科	李 光浩	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	24	○			4
内科 循環器内科	浅野 達彦	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	21	○	日本内科学会 認定内科医 日本循環器学会 循環器専門医		4

28. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等

病院施設番号：030167

基幹病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医（指導医）
内科 循環器内科	牧之内 崇	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	16	○	日本内科学会 認定内科医、総合内科専門医 日本高気圧環境・潜水学会 日本医師会認定産業医		4
内科 神経内科	平賀 陽之	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	23	○	日本神経学会 指導医、神経内科専門医 日本内科学会 認定内科医 日本脳卒中学会 専門医 日本頭痛学会 専門医		4
内科 脳神経内科	小島 一步	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	15	○	日本神経学会 神経内科専門医 日本内科学会 認定内科医		4
外科 消化器外科	草塩 公彦	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長	31	○	日本外科学会 認定医、外科専門医		4
外科 乳腺外科	笠川 隆玄	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	28	○	日本外科学会 認定医、外科専門医 日本乳癌学会 認定医、乳腺専門医 マンモグラフィー読影認定医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医		4
外科 消化器外科	鈴木 大	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	24	○	日本外科学会 認定医、外科専門医 日本消化器外科学会 消化器がん外科治療認定医 日本消化器外科学会 消化器がん外科治療認定医		4
外科 乳腺外科	藤森 俊彦	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	20	○	日本外科学会 外科専門医 日本乳癌学会 認定医 マンモグラフィー読影認定医		4
外科 乳腺外科	今村 南海子	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	20	○	日本外科学会 外科専門医		4
外科 乳腺外科	古川 新	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	15	○	日本外科学会 外科専門医 日本消化器外科学会 消化器外科専門医		4

28. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等 病院施設番号：030167

基幹病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医（指導医）
小児科	有井 潤子	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	30	○	日本小児科学会 小児科専門医 日本小児神経学会 小児神経専門医		4
小児科	杉田 和也	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	13	○	日本小児科学会 小児科専門医		4
小児科	鈴木 亮介	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	11	○	日本小児科学会 小児科専門医		4
整形外科	池田 義和	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	33	○	日本整形外科学会 整形外科専門医 日本整形外科学会 認定脊椎脊髄病医 日本脊椎脊髄病学会 指導医		4
整形外科	中島 文毅	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	33	○	日本整形外科学会 整形外科専門医 日本整形外科学会 認定脊椎脊髄病認定医 日本脊椎脊髄病学会 指導医		4
整形外科	橋本 光宏	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	27	○	日本整形外科学会 整形外科専門医 日本整形外科学会 認定脊椎脊髄病認定医 日本脊椎脊髄病学会 指導医		4
整形外科	阿部 圭宏	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	27	○	日本整形外科学会 整形外科専門医 手外科専門医		4
整形外科	守屋 拓朗	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	20	○	日本整形外科学会 整形外科専門医		4
整形外科	秋本 浩二	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	13	○	整形外科専門医 日本スポーツ協会公認スポーツドクター 日本整形外科学会 認定リハビリテーション医		4

28. 臨床研修指導医（指導医）等の氏名等

病院施設番号：030167

基幹病院の名称：独立行政法人労働者健康安全機構 千葉労災病院

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医（指導医）
脳神経外科	三枝 敬史	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	35	○	日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医		4
脳神経外科	伊藤 誠朗	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	27	○	日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医		4
呼吸器外科	安川 朋久	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副院長	35	○	日本外科学会 外科専門医 呼吸器外科専門医 日本呼吸器内視鏡学会 指導医、気管支鏡専門医 日本がん治療認定医機構 暫定教育医、がん治療認定医 他		4
呼吸器外科	塩田 広宣	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	20	○	日本外科学会 外科専門医 呼吸器外科専門医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医 日本医師会認定産業医		4
呼吸器外科	守屋 康充	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	27	○	日本外科学会 外科専門医、指導医 日本胸部外科学会 認定医 呼吸器外科専門医 日本医師会認定 産業医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医 他		4
形成外科	吉良 知恵	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	22	○	日本形成外科 形成外科専門医 日本形成外科 小児形成外科指導医 日本形成外科 皮膚腫瘍外科指導医 日本形成外科 再建・マイクロサージャリー指導医 日本形成外科 領域指導認定医		4
泌尿器科	柳澤 充	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	19	○	日本泌尿器科学会 指導医、泌尿器科専門医		4
産婦人科	川野 みどり	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	24	○	日本産科婦人科学会 産婦人科専門医		4
産婦人科	伊東 敬之	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	30	○	日本産科婦人科学会 産婦人科専門医		4

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有：○ 無：×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医（指導医）
眼科	高瀬 陽子	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	34	○	日本眼科学会 指導医、眼科専門医		4
耳鼻咽喉科	藤川 陽	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	18	○	日本耳鼻咽喉科学会 耳鼻咽喉科専門医		4
リハビリテーション科	小沢 義典	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	40	○	日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医 日本リハビリテーション医学会 認定臨床医 日本職業・災害医学会 労災補償指導医		4
リハビリテーション科	小河原 一恵	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	28	○	日本内科学会認定内科医 日本神経学会認定神経内科専門医 日本臨床神経整理学会認定医		4
リハビリテーション科	武藤 真弓	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	16	○	日本内科学会 認定内科医 日本神経内科学会 神経内科専門医		4
麻酔科	伊澤 英次	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	43	○	日本麻酔科学会 麻酔科専門医		4
麻酔科	小見田 真理	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	17	○	日本麻酔科学会麻酔科認定医 日本麻酔科学会麻酔科専門医		4
放射線科	安田 茂雄	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	35	○	日本医学放射線学会 放射線治療専門医 日本放射線腫瘍学会 放射線治療専門医 日本医学放射線学会 研修指導者 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医		4
病理診断科	尾崎 大介	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	31	○	日本病理学会 専門医、指導医 日本臨床細胞学会 細胞診専門医		4

担当分野	氏名	所属	役職	臨床経験 年数	指導医講習会等の 受講経験 有:○ 無:×	資格等	プログラム番号	備考 1. プログラム責任者 2. 副プログラム責任者 3. 研修実施責任者 4. 臨床研修指導医(指導医)
病理診断 科	米盛 葉子	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	23	○	日本内科学会 認定内科医、総合内科専門医 日本病理学会 専門医、指導医 日本臨床細胞学会 細胞診専門医		4
精神科	山内 厚史	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	16	○	精神保健指定医 日本医師会認定産業医		4
救急・ 集中治療 部	山本 奈緒	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	部長	13	○	日本救急医学会 救急科専門医 日本外科学会 外科専門医 日本集中治療医学会 集中治療専門医 日本航空医療学会 認定指導医		4
救急・ 集中治療 部	矢野 清崇	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	副部長	8	○	日本医師会認定 健康スポーツ医		4
救急・ 集中治療 部	樋渡 智香子	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	9	○	日本医師会認定産業医		4
救急・ 集中治療 部	成田 正雄	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	9	○	日本救急医学会 救急科専門医 日本外科学会 外科専門医 日本医師会認定産業医		4
救急・ 集中治療 部	森脇 龍太郎	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	医師	38	○	日本救急医学会 救急科専門医、指導医 日本集中治療医学会 集中治療専門医 日本プライマリケア学会 認定医、指導医 日本内科学会 総合内科専門医、指導医 日本循環器病学会 循環器専門医 日本医師会認定産業医		4
前立腺疾 患セン ター	増田 広	独立行政法人 労働者健康安全機構 千葉労災病院	センター長	30	○	日本泌尿器科学会 指導医、泌尿器科専門医 日本性感染症学会 認定医 日本透析医学会 指導医、専門医 日本がん治療認定医機構 がん治療認定医		4
保健・ 医療行政	幸地 勇	古川電気工業株式会社 千葉事業所	産業医	17	○	日本産業衛生学会指導医 労災補償指導医		3, 4